

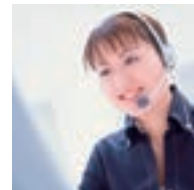
shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

FUJITSU

第100期 中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



富士通フロンテック株式会社

証券コード 6945

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社グループに対し、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第100期中間報告書（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における経済環境は、国内外において緩やかな回復基調が続いているものの、急激な為替変動など、先行きに対する不透明感を強めながら推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、フロントテクノロジー製品の開発、製造、販売、サービスにおいて、プロダクトからソリューション・サービスを含めたトータルビジネスを推進することで、「B to B to Front（お客様の最前線：フロント）」という領域を担う企業としての存在感と価値を提供すべく、一丸となって事業を展開してまいりました。

当中間期の業績につきましては、金融ビジネスでは、海外向けATM用メカコンポーネントを中心に伸ばいたしました。流通ビジネスでは、損益改善を目的に前期に実施した国内外のソリューション事業再編の影響などにより、減収となりました。産業・公共ビジネスでは、表示システムの大口需要一巡などから、減収となりました。サービスビジネスでは、店舗向けATMサービスや流通保守サービスなどが堅調に推移いたしました。以上の結果、連結売上高は48,822百万円（前年同期比0.0%増、1百万円の増）となりました。

損益につきましては、前期から継続して取り組んできた事業効率化やコストダウン効果により、連結営業

利益426百万円（前年同期は378百万円の利益、48百万円の増）となりました。連結経常利益につきましては、為替差益を計上したことなどにより、576百万円（前年同期は242百万円の利益、333百万円の増）、連結中間純利益は343百万円（前年同期は395百万円の損失、738百万円の改善）となりました。今後も市況に左右されない経営基盤づくりに取り組み、さらなる利益体質の強化を図ってまいります。

なお、中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、前中間期より1円増配し、1株につき9円とさせていただきます。

当社グループは、「事業の戦略的推進」、「事業効率化の徹底継続」を重点施策として、より一層の業績向上、企業価値の向上に努めております。株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月



代表取締役社長

下島 文明

■ ヨーロッパ向けに新型ATM 「シリーズ100」をリリース



本年4月、欧州市場向けに紙幣還流型ATM「FUJITSU ATM Series 100」をリリースしました。この製品は、富士通グループがグローバルATM市場における40年以上の経験を活かし展開する新型ATMです。手のひら静脈認証技術などを採用し、エンドユーザーの操作性が改善され、セキュリティ機能も強化されています。

7月には、欧州中央銀行の認証テストに合格し、欧州で販売・使用することができるようになりました。今後、欧州の富士通グループ会社と連携し、積極的な拡販を図るとともに、メカコンポーネントビジネスで培った強みを活かし、スペインを皮切りにATM装置ビジネスを展開してまいります。



■ 次世代ハンディターミナル 「Patio100」を販売開始



ハンディターミナルとスマートフォンのそれぞれの良さを1台に凝縮した次世代ハンディターミナル「Patio100」(パティオ100)を販売開始しました。この製品は、店舗における受発注や検品などの従来業務に加え、無線LANによる内線通話、動画配信による作業説明・教育、カメラ機能を使った本部とのコミュニケーションツールとしての使用など、幅広い用途に対応できます。

また、5型の大型液晶や高性能スキャナを搭載し、業務用端末に要求される堅牢性を確保しながらも、約260gの軽さを実現しました。



金融ビジネス

金融ビジネスの連結売上高は、海外向けATM用メカコンポーネントの伸長を主因に21,259百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

ATM関連では、主力機種 **FACT-V X200** が実績をあげています。営業店関連では、端末の大型商談は一巡しましたが、業務用アプリケーションなど受託開発が堅調に推移しました。メカコンポーネント関連では、紙幣選流ユニット **G750**が中国市場を中心として、**G610**が欧州市場を中心として、それぞれ伸長しました。セキュリティ技術関連では、手のひら静脈認証装置 **PalmSecure**が、国内外で伸長しました。

■ 主要な事業内容

ATM、メカコンポーネント、ATMソリューション、金融ソリューション、ミドルウェア
営業店システム、手のひら静脈認証装置



FACT-V X200



G750



UBT-SP FC300



PalmSecure

金融
ビジネス

21,259
百万円
43.6%

連結
48,

流通
ビジネス

8,682百万円
17.8%

流通ビジネス

流通ビジネスの連結売上高は、損益改善を目的に前期に実施した国内店舗ソリューション事業および北米子会社のSCOソフトウェア事業再編の影響などにより、8,682百万円（前年同期比20.1%減）となりました。再編による利益体質への転換は進んできており、引き続き体質の強化に努めてまいります。

POSシステム関連では **TeamPoS7000** が、モバイル端末関連では高性能スキャナを採用した **MultipadV2**などが、国内を中心に実績に寄与しましたが、前年同期に集中した国内百貨店および海外での大口需要一巡を補うには至らず、前年同期比で減収となりました。RFID関連では、主力のリネンタグなど高付加価値商品を主軸に、国内外で伸長しました。

■ 主要な事業内容

POS、セルフチェックアウトシステム（SCO）
ハンディターミナル、流通ソリューション
RFID



TeamPoS7000Mシリーズ



TeamPoS/SRモデル20

RFID
(UHF帯IC小型ラベルタグ)

Patio700

産業・公共ビジネス

- 主要な事業内容
公営競技関連機器、表示装置
産業・公共・基盤ソリューション



トータルゼータ端末



エコボード



中古車せりシステム

産業・公共ビジネスの連結売上高は、トータルゼータ端末が伸長した一方で表示システムの減収などから9,525百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

公営競技分野では、トータルゼータ端末の需要が上向き、現金投票端末のほか、キャッシュレス投票端末や着順システムが伸長しました。表示分野では、前年同期にせりシステム関連の大型商談が集中した影響から売上高が減少しました。ソリューション関連分野では、スマートフォン関連の検証ビジネスが減収となりました。

産業・公共
ビジネス

9,525
百万円
19.5%

売上高
822
百万円

8,847
百万円
18.1%

サービス
ビジネス

その他

507
百万円
1.0%

サービスビジネス

- 主要な事業内容
金融アウトソーシングサービス
店舗向けATMサービス
ヘルプデスクサービス、流通保守サービス



店舗向けATMサービス



ヘルプデスクサービス



ATMトータルアウト
ソーシングサービス

サービスビジネスの連結売上高は、金融・流通の各サービス分野において堅調に推移し8,847百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

金融サービスでは、コンビニエンスストアなどATMの設置を希望するお客様向けに、銀行に代わり無人出張所の開設や運用を支援する店舗向けATMサービスが、堅調に推移しました。流通サービスでは、店舗システムの円滑な稼働を支援する保守サービスが実績をあげています。

その他

「その他」には、金型・切削加工事業や福利厚生事業などが含まれており、連結売上高は507百万円（前年同期比16.1%減）となりました。このうち、金型・切削加工事業については、自動車や航空機部品向けの需要が堅調に推移し、増収となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	46,870	47,075
現金及び預金	3,373	3,045
預 け 金	4,592	3,188
売 掛 債 権	20,544	23,833
た な 卸 資 産	15,366	14,562
そ の 他	2,993	2,446
固 定 資 産	18,320	18,076
有形固定資産	11,748	11,304
無形固定資産	3,680	3,757
投資その他の資産	2,891	3,014
資 産 合 計	65,190	65,152
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	24,031	24,509
買 掛 債 務	15,936	15,950
短 期 借 入 金	1,313	1,235
そ の 他	6,780	7,324
固 定 負 債	5,343	5,171
負 債 合 計	29,374	29,680
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	36,512	36,008
資 本 金	8,457	8,457
資 本 剰 余 金	8,222	8,223
利 益 剰 余 金	19,842	19,388
自 己 株 式	△ 9	△ 61
その他の包括利益累計額	△ 906	△ 771
その他有価証券評価差額金	26	△ 30
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3	21
為 替 換 算 調 整 勘 定	107	△ 63
退職給付に係る調整累計額	△1,037	△ 698
新 株 予 約 権	57	82
少 数 株 主 持 分	153	152
純 資 産 合 計	35,815	35,471
負 債 純 資 産 合 計	65,190	65,152

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売 上 高	48,822	48,821
売 上 原 価	40,408	40,629
売 上 総 利 益	8,414	8,192
販売費及び一般管理費	7,987	7,814
営 業 利 益	426	378
営業外収益	323	158
営業外費用	173	294
経 常 利 益	576	242
特 別 損 失	—	552
税金等調整前中間純損益	576	△ 310
法 人 税 等	229	75
少数株主損益調整前中間純損益	347	△ 386
少 数 株 主 利 益	3	9
中 間 純 損 益	343	△ 395

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

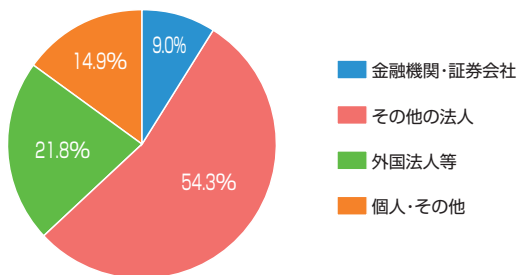
科 目	当中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,971	3,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,640	△ 390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 739	△2,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	49
現金及び現金同等物の増減額	1,744	1,275
現金及び現金同等物の期首残高	6,221	2,137
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,965	3,412

- 発行可能株式総数 43,600,000株
- 発行済株式の総数 24,015,162株
- 株主数 3,604名
- 大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
富士通株式会社	12,775	53.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,191	5.0
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイ ビーエヌワイエム クライアント アカウト エムビーシーエス ジャパン	924	3.9
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッド ビービー オムニバス クライアント アカウト	814	3.4
ゴールドマンサックスインターナショナル	644	2.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	392	1.6
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアント 613	366	1.5
株式会社みずほ銀行	279	1.2
富士通フロンテック従業員持株会	273	1.1
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	230	1.0

（注）出資比率は、自己株式（15,411株）を控除して計算しております。

■ 所有者別出資比率の状況

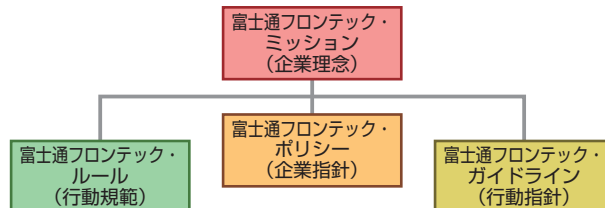


本報告書は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

当社は、平成20年11月、従来の「FTECコンプライアンス指針」を改訂し、「富士通フロンテック・ウェイ」を制定いたしました。これは、当社グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「基本理念と行動指針」です。

富士通フロンテック・ウェイ



富士通フロンテック・ミッション（企業理念）

私たち富士通フロンテックグループは、お客様と社会の期待に応え、お客様と喜びを分かち合うため、ヒューマン・インターフェースに関わる最先端の技術で、ハード・ソフト・サービスによるトータルソリューションをグローバルに提供することを使命とします。

そして、ものづくりにこだわり、品質にこだわり、人づくりにこだわります。

富士通フロンテック・ポリシー（企業指針）

1. 顧客志向の観点で判断・行動
2. 社員が充実して働ける環境づくり
3. 利益を確保して持続的發展につなげる
4. 社会正義・公正ルールの遵守

富士通フロンテック・ルール（行動規範）

- ① 公正な商取引を行います
- ② 人権を尊重します
- ③ 法令を遵守します
- ④ 機密を保持します
- ⑤ 知的財産を保護します
- ⑥ 業務上の立場を私的に利用しません

富士通フロンテック・ガイドライン（行動指針）

- ① 私たちは、お客様視点で行動します
- ② 私たちは、よき企業人・よき社会人として行動します
- ③ 私たちは、まじめで粘り強い努力を惜しみません
- ④ 私たちは、夢を持ち、チャレンジします
- ⑤ 私たちは、働く仲間を大事にします
- ⑥ 私たちは、地球環境を守ります

- 商 号 富士通フロンテック株式会社
FUJITSU FRONTECH LIMITED
- 設 立 昭和15年11月9日
- 資 本 金 8,457,500,000円
- 従 業 員 数 連結:3,247名 単独:1,664名
- 会 計 監 査 人 新日本有限責任監査法人

■ 取締役および監査役

代表取締役 社 長	下 島 文 明	常勤監査役	山 下 修 司
取 締 役	松 森 邦 彦	監 査 役 (社外監査役)	守 屋 俊 晴
取 締 役	今 村 洋	監 査 役 (社外監査役)	鈴 木 能 之
取 締 役	石 岡 達 也		
取 締 役 (社外取締役)	川 上 博 矛		

■ 当社グループの主要な事業所

本 店	東京都稲城市矢野口1776番地
工 場	東京工場、新潟工場 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン工場) Fujitsu Frontech North America, Inc.(北米工場)
営 業 拠 点	営業本部、汐留事務所、大森事務所、東北支店 中部支店、関西支社、九州支店
事 業 拠 点 (ソリューション サービス)	大宮ソリューションセンター 熊谷サービスソリューションセンター 大阪ソリューションセンター 株式会社富士通フロンテックシステムズ (前橋市)

■ 主要な子会社

会 社 名	所 在
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	フィリピン共和国
富士通先端科技(上海)有限公司	中華人民共和国
Fujitsu Frontech North America, Inc.	アメリカ合衆国
株式会社ライフクリエイト	東京都稲城市
株式会社富士通フロンテックシステムズ	群馬県前橋市
トータルイータエンジニアリング株式会社	東京都品川区

- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで
- 基 準 日 定時株主総会関係
3月31日
配当金受領株主確定日
3月31日および中間配当金の支払
を行うときは9月30日
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第2部
- 公 告 方 法 電子公告の方法により行います。た
だし、電子公告によることができない事
故その他のやむを得ない事由が生じた
場合には、日本経済新聞に掲載して行
います。
公告掲載URL
[http://www.fujitsu.com/jp/group/
frontech/about/ir/kk/](http://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/ir/kk/)

ホームページ

<http://www.fujitsu.com/jp/frontech/>



富士通フロンテック株式会社

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776番地

